

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年5月12日

**【四半期会計期間】** 第16期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 I B J

**【英訳名】** IBJ, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石坂 茂

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

**【電話番号】** 080 - 7027 - 0983

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 澤村 勇典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

**【電話番号】** 080 - 7027 - 0983

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 澤村 勇典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	3,458,523	3,294,119	13,072,004
経常利益 (千円)	517,583	330,017	1,518,052
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	324,629	252,659	686,330
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,182	271,341	761,691
純資産額 (千円)	5,215,142	5,631,334	5,664,651
総資産額 (千円)	10,077,640	13,464,086	13,887,756
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.11	6.31	17.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	39.3	37.9

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言に基づく外出自粛要請の再発出により、消費マインドが低下するとともに各種活動が抑制され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしておりますが、収束時期が見通せない現時点において、その影響を合理的に予測することは困難な状況にあります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、2021年3月に緊急事態宣言が解除された後も、同感染症の感染者数が再び増加しました。また、4月には3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、同感染症拡大の収束が見通せないなか、今なお先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」「お見合い会員数20万人」「マッチング会員50万人」の中期経営計画（2021年1月～2027年12月）に向けて、業容拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業体制強化や営業スキル向上施策を実施し、新規開業獲得に努めた結果、加盟相談所数が2,700社を突破。また、2020年5月に全国50店舗を有する株式会社ZWEIがグループ会社化したことにより、地方でのお見合いが活性化したことや、オンラインでのお見合いが浸透したこともあり、お見合い件数は新型コロナウイルス感染症拡大前を上回り、2021年3月には過去最多となる月間4.3万件となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による2度目の緊急事態宣言発出により、消費マインドが低下するとともに、主にパーティー事業でパーティーの開催規模の縮小を余儀なくされるなど、当社サービスについても影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,294,119千円(前年同期比4.8%減)、営業利益は357,581千円(同32.6%減)、経常利益は330,017千円(同36.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は252,659千円(同22.2%減)と前年同期に比べ減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### < 婚活事業 >

当セグメントは、開業支援事業、加盟店事業、直営店事業、パーティー事業、アプリ事業より構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、

- ・開業支援事業においては、1月の緊急事態宣言発出の影響により、1～2月は前年同月比で売上高が減少した一方、営業体制の再編などにより、3月単月売上高は前年同月より増加し1億円を超えました。
- ・加盟店事業においては、加盟店数が2,700社を超え、3月には月間お見合い件数が4.3万件と最多を更新しました。
- ・直営店事業においては、外出自粛要請等による活動抑制のなか健闘し、またZWEIの業績回復も貢献したこともあり、入会数は3,746名(前年同期比139.2%増)となりました。
- ・パーティー事業においては、パーティー参加者数の維持回復に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による2度目の緊急事態宣言発出による影響でパーティーの開催規模の縮小を余儀なくされた結果、パーティー参加者数は第1四半期連結会計期間累計で9.1万名(前年同期比37.0%減)となりました。
- ・アプリ事業においては、有料会員数は3.8万名(前年同期比14.8%減)と減少傾向が続く一方で、グループ会社のDiverseにおいて、ライブストーリーミング事業等の新たな展開で事業拡大を図っております。

これらの理由により、セグメント売上高は3,003,129千円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益は592,186千円

(同25.7%減)となりました。

#### <ライフデザイン事業>

当セグメントは、ウエディング事業、旅行事業、語学教室事業、不動産・住宅ローン事業、保険事業により構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、

- ・ライフデザイン事業全体では、成約件数について、ZWEIの会員基盤からの送客が徐々に実現したこともあり、972件(同比30.5%増)となりました。
- ・株式会社IBJウエディングが運営するウエディング事業は、新型コロナウイルス感染症拡大によるウエディングマーケットの冷え込みが強く、クライアントの広告費削減が相次いだことを受け、結婚情報誌の制作原価を削減するなどコストコントロールに努めました。
- ・株式会社かもめが運営する旅行事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、引き続き海外渡航が制限されており、ほぼ休業状態を余儀なくされております。一方で、コストの見直しや削減、助成金を活用するなど、キャッシュアウトの抑制に努めております。

これらの理由により、セグメント売上高は290,990千円(前年同期比69.0%減)、セグメント利益は10,036千円(前年同期はセグメント損失 903千円)となりました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間において、投資有価証券に含めて表示してありました連結子会社が営業目的で保有する一部の投資有価証券について、重要性が増したため投資その他の資産から流動資産へ表示区分を変更いたしました。財政状態の状況については、当該変更を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,119,272千円となり、前連結会計年度末に比べ466,082千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が854,387千円減少した一方、営業投資有価証券が411,707千円増加したことによるものであります。固定資産は5,344,814千円となり、前連結会計年度末に比べ42,413千円増加いたしました。これは主に建物が増加した一方、のれんが73,256千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,464,086千円となり、前連結会計年度末に比べ423,669千円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,710,172千円となり、前連結会計年度末に比べ153,905千円減少いたしました。これは主に、未払金が176,990千円、未払費用が167,887千円、1年以内返済長期借入金が120,090千円減少した一方、短期借入金が200,000千円、預り金が112,845千円増加したことによるものであります。固定負債は1,122,579千円となり、前連結会計年度末に比べ236,446千円減少いたしました。これは主に長期借入金が261,250千円減少した一方、資産除去債務が17,754千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,832,752千円となり、前連結会計年度末に比べ390,351千円減少いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,631,334千円となり、前連結会計年度末に比べ33,317千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が12,488千円、その他有価証券評価差額金が16,437千円増加した一方、非支配株主持分が62,217千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.3%(前連結会計年度末は37.9%)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,320,000
計	139,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,000,000	42,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日	-	42,000,000	-	699,585	-	699,585

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,971,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,023,500	400,235	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	400,235	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 I B J	東京都新宿区西新宿1丁目23番7号	1,971,500	-	1,971,500	4.69
計	-	1,971,500	-	1,971,500	4.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,937,133	5,082,745
売掛金	1,267,201	1,252,788
商品及び製品	10,677	8,413
仕掛品	3,797	4,141
原材料及び貯蔵品	4,378	3,879
営業投資有価証券	996,377	1,408,085
前渡金	8,899	23,689
前払費用	214,979	230,208
未収還付法人税等	32,145	32,847
1年内回収予定の長期貸付金	2,117	1,517
その他	110,271	73,411
貸倒引当金	2,623	2,456
<b>流動資産合計</b>	<b>8,585,355</b>	<b>8,119,272</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,167,609	1,257,719
減価償却累計額	530,310	515,916
建物(純額)	637,298	741,803
車両運搬具	19,848	19,848
減価償却累計額	13,494	14,022
車両運搬具(純額)	6,354	5,825
工具、器具及び備品	742,723	731,279
減価償却累計額	676,907	667,543
工具、器具及び備品(純額)	65,816	63,736
リース資産	70,257	81,561
減価償却累計額	58,066	58,925
リース資産(純額)	12,191	22,636
<b>有形固定資産合計</b>	<b>721,660</b>	<b>834,001</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,168,681	2,095,424
ソフトウェア	282,793	276,589
ソフトウェア仮勘定	24,078	45,441
その他	2,461	2,461
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,478,014</b>	<b>2,419,917</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	501,842	512,688
関係会社株式	35,708	2,687
長期貸付金	123,299	72,000
繰延税金資産	119,202	131,092
保険積立金	231,496	231,868
差入保証金	1,084,092	1,133,384
その他	7,083	7,175
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,102,725</b>	<b>2,090,896</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,302,400</b>	<b>5,344,814</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,887,756</b>	<b>13,464,086</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,184	41,776
短期借入金	3,810,000	4,010,000
1年内返済予定の長期借入金	433,360	313,270
未払金	711,770	534,779
未払費用	464,863	296,975
未払法人税等	203,257	112,812
未払消費税等	130,054	157,319
前受金	903,225	898,957
リース債務	3,469	5,342
賞与引当金	29,651	112,338
返品調整引当金	5,991	157
ポイント引当金	15,943	14,291
その他	99,306	212,152
流動負債合計	6,864,078	6,710,172
固定負債		
長期借入金	742,250	481,000
リース債務	10,337	19,043
退職給付に係る負債	67,027	65,371
資産除去債務	539,410	557,165
固定負債合計	1,359,025	1,122,579
負債合計	8,223,104	7,832,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	776,984	776,984
利益剰余金	4,660,725	4,673,213
自己株式	1,007,719	1,007,744
株主資本合計	5,129,575	5,142,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,287	147,724
その他の包括利益累計額合計	131,287	147,724
新株予約権	634	634
非支配株主持分	403,154	340,936
純資産合計	5,664,651	5,631,334
負債純資産合計	13,887,756	13,464,086

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,458,523	3,294,119
売上原価	709,599	104,301
売上総利益	2,748,924	3,189,817
返品調整引当金繰入額	703	842
差引売上総利益	2,748,220	3,188,975
販売費及び一般管理費	2,217,381	2,831,393
営業利益	530,838	357,581
営業外収益		
受取利息	154	106
受取配当金	-	2,058
為替差益	139	1,143
投資事業組合運用益	-	5,436
保険解約返戻金	321	-
雑収入	1,710	409
営業外収益合計	2,325	9,154
営業外費用		
支払利息	1,240	3,625
持分法による投資損失	13,505	33,021
投資事業組合運用損	626	-
雑損失	209	72
営業外費用合計	15,581	36,719
経常利益	517,583	330,017
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33,900
受取補償金	-	28,092
関係会社清算益	-	9,443
特別利益合計	-	71,435
特別損失		
固定資産除却損	5,100	2,875
減損損失	3,620	21,089
店舗閉鎖損失	-	2,197
新型コロナウイルス感染症による損失	-	20,928
特別損失合計	8,720	47,090
税金等調整前四半期純利益	508,862	354,361
法人税、住民税及び事業税	86,171	118,602
法人税等調整額	76,199	19,144
法人税等合計	162,371	99,457
四半期純利益	346,490	254,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,861	2,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,629	252,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	346,490	254,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,307	16,437
その他の包括利益合計	34,307	16,437
四半期包括利益	312,182	271,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,321	269,096
非支配株主に係る四半期包括利益	21,861	2,245

## 【注記事項】

## (追加情報)

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている四半期連結財務諸表の作成基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成に当たりまして、資産・負債及び収益・費用の測定並びに開示に与える影響の内、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については会計上の見積りを必要とします。これらの会計上の見積りについては、過去の実績や適切な仮定に基づいて合理的な判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

なお、日本国内の新型コロナウイルス感染症の新規感染者の増加及び2021年4月25日の第3回の緊急事態宣言の再発出を受けて、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について再度見直しを行いました。前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、当第2四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社及び一部の連結子会社(株式会社かもめ、株式会社Diverse、株式会社サンマリエ、株式会社K Village Tokyo、株式会社ZWEI)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,580,000千円	6,780,000千円
借入実行残高	3,810,000	4,010,000
差引額	2,770,000	2,770,000

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	53,083千円	71,277千円
のれん償却額	54,687	73,256

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月23日 定時株主総会	普通株式	360,256	9.00	2019年12月31日	2020年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	240,170	6.00	2020年12月31日	2021年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,519,693	938,829	3,458,523	-	3,458,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,600	3,600	3,600	-
計	2,519,693	942,429	3,462,123	3,600	3,458,523
セグメント利益又は損失( )	796,604	903	795,701	264,862	530,838

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 264,862千円には、セグメント間取引消去 77千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 264,784千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,003,129	290,990	3,294,119	-	3,294,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	-	150	150	-
計	3,003,279	290,990	3,294,270	150	3,294,119
セグメント利益	592,186	10,036	602,223	244,641	357,581

(注) 1. セグメント利益の調整額 244,641千円には、セグメント間取引消去1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 245,841千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ライフデザイン事業において、21,089千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	8 円11銭	6 円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	324,629	252,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	324,629	252,659
普通株式の期中平均株式数(株)	40,028,448	40,028,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

株式会社 I B J  
取締役会 御中

あかり監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 狐塚 利光

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 林 成治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IBJの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IBJ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。